

# 新島村の財政公表

みなさんが納める税金などは、わたしたちの暮らしにいろいろな形で使われています。昨年度のお金の使道などを平成28年度決算としてお知らせします。また、現在の財政状況を平成29年度上半期（4月～9月）の予算状況としてお知らせ

表1：平成28年度一般会計の歳入（収入）

歳入（収入） 38億6,993万8千円			
自主財源 6億9,397万1千円 17.9%	村税	3億4,283万5千円	8.9%
	財産収入	3,117万5千円	0.8%
	使用料・手数料	6,801万5千円	1.8%
	負担金・分担金	1,936万1千円	0.5%
	寄付金	579万5千円	0.1%
	繰入金	2,491万7千円	0.6%
	繰越金	2億187万3千円	5.2%
依存財源 31億7,596万7千円 82.1%	国庫支出金	1億596万7千円	2.7%
	地方交付税	14億7,254万4千円	38.1%
	地方特例交付税	44万3千円	0.0%
	都支出金	13億1,772万9千円	34.0%
	村債	7,173万円	1.9%
	その他（地方譲与税・地方消費税交付金など）	2億755万4千円	5.4%

28年度の決算状況は表1と表7、29年度上半期の予算状況は表8と表11のとおりです。

**決算・予算・会計について**

1. 決算とは？

表2：平成28年度一般会計の歳出（支出）

歳出（支出） 36億7,974万5千円			
義務的経費 10億1,861万2千円 27.7%	人件費	6億2,343万8千円	16.9%
	扶助費	9,531万5千円	2.6%
	公債費	2億9,985万9千円	8.2%
投資的経費 6億6,590万円3千円 18.1%	普通建設事業費	6億6,590万3千円	18.1%
その他経費 19億9,523万円 54.2%	物件費	9億1,550万3千円	24.9%
	維持補修経費	8,250万円	2.2%
	補助費など	2億9,029万6千円	7.9%
	積立金	2億68万5千円	5.5%
	投資・出資金	0	0.0%
	貸付金	2,250万円	0.6%
	繰出金	4億8,374万6千円	13.1%

2. 予算とは？

予算とは、1年間にかかる収入と支出について見積もりを立てること。また、この内容をいいます。新島村では広報にいま5月号

3. 会計の分け方

村には2つの会計があります。一般会計と特別会計です。村に出入りするお金のすべてが、性質によって2つに分けられています。それぞれに歳入（収入）と歳出（支出）があり、お金の出入りを別々に管理します。財布が2つあると考え

で毎年お知らせしています。

3. 会計の分け方

村には2つの会計があります。一般会計と特別会計です。村に出入りするお金のすべてが、性質によって2つに分けられています。それぞれに歳入（収入）と歳出（支出）があり、お金の出入りを別々に管理します。財布が2つあると考え

▼1つめの財布『一般会計』  
福祉・教育・ゴミ処理など、村の基本的な事業を管理。村の会計の中心です。平成28年度の歳入と歳出は表1、表2のとおりです。

▼2つめの財布『特別会計』  
特定の事業を行うための会計です。条例に基づき設置します。新島村には10の特別会計があります。平成28年度の歳入と歳出は表3のとおりです。

## 歳入・歳出について

1. 一般会計・歳入（収入）  
歳入に充てるものを指します。1年間に村に入るすべてのお金です。歳入はいくつかの観点で大きく2つに分けられます。

▼自主財源と依存財源  
村の中で調達できるお金です。みなさんが納める村税が主な収入源です。この割り合いが高いほど、財政の自主性と安定性が高いといえます。

▼依存財源  
国や都から使道や金額が決められ、交付されたり借り入れたりするお金です。

▼一般財源と特定財源  
使道が特定されないお金をいいます。依存財源の



表3：特別会計の種類と平成28年度特別会計の歳出・歳入

**歳入（収入） 20億8,375万4千円**  
**歳出（支出） 20億6,651万円**

特別会計の種類	歳入（収入）	歳出（支出）	差し引き額
1. 連絡船事業	1億5,357万3千円	1億5,357万3千円	0
2. 簡易水道事業	9,172万7千円	8,269万9千円	902万8千円
3. と畜場事業	0	0	0
4. 国民健康保険診療所事業	4億1,134万7千円	4億1,134万7千円	0
5. 国民健康保険事業	6億8,850万7千円	6億8,850万7千円	0
6. 後期高齢者医療事業	7,478万円	7,353万3千円	124万7千円
7. 下水道事業	2億3,614万8千円	2億3,614万8千円	0
8. 温泉ロジ事業	2,418万7千円	2,418万7千円	0
9. 介護保険事業	4億207万8千円	3億9,510万9千円	696万9千円
10. 災害援護資金貸付事業	140万7千円	140万7千円	0
<b>合計</b>	<b>20億8,375万4千円</b>	<b>20億6,651万円</b>	<b>1,724万4千円</b>

地方交付税や地方譲与税などがあげられます。

▼**特定財源**  
使い道が特定されているお金をいいます。依存財源の国庫支出金・都支出金・使用料や手数料などがあげられます。

2. **一般会計・歳出（支出）**  
一年間に払う予定のすべてのお金です。性質別と目的別に分けられます。地方自治体の財源体質を分析するうえで重要なポイントです。

(1) **性質別の分類**  
▼**義務的経費**  
支出が義務づけられ、任意に削減が難しい経費。この割り合いが高いと財政構造が硬直しているとされます。人件費、扶助費、公債費があります。

▼**投資的経費**  
道路や公園、学校、公営住宅などの新増築に充てる経費。新島村は、普通建設事業費が該当します。

▼**その他経費**  
義務的経費、投資的経費にあてはまらない経費が7つあります。

(2) **目的別の分類**  
支出の目的を基準にした分け方です。新島村の目的別の歳出は14に分類されます。5ページの表10をご覧ください。

**村の貯金と借金は？**

▼**基金（貯金）**  
村には11種類の「基金」があります。（表4）  
基金とは、長期的な視野に立ち、財源が不足したときの支出の増加に備えた積立金。一般家庭の預貯金にあたります。

▼**村債（借金）**  
道路整備など、臨時的に多くの費用を必要とする時に、地方公共団体が国や金融機関から借り入れる資金です。いまそこに住んでいる人と、将来そこに住む人の世代間の不公平を解消することが目的です。返済期間は長期にわたります。一般家庭の借金にあたります。（表5）

表4：基金の種類（村の貯金）  
平成28年度末現在

基金の種類	金額
1. 財政調整基金	6億862万4千円
2. 減債基金	1億9,129万6千円
3. 住民センター図書	297万3千円
4. 公共施設整備	6億1,102万5千円
5. 高齢者福祉対策	2億8,462万6千円
6. 土地開発	2億8,817万7千円
7. ふるさと創生	1億7,788万2千円
8. 庁舎建設	2億9,020万9千円
9. 連絡船建造	1,518万4千円
10. 簡易水道事業	6,454万5千円
11. 介護給付準備	1,856万7千円
<b>合計</b>	<b>25億5,310万8千円</b>

**みなさんが納めた村民税の額は？**

表7のとおりです。

6) 土地や建物など5種類。学校や公園、道路のほか役場や支所も含まれます。（表

表5：村債残高（村の借金）平成28年度末現在

**35億4,685万4千円**

表7：平成28年度にみなさんが納めた村民税

1人あたり	52,817円
1世帯あたり	106,299円

平成28年度の村民税額（調定額）を平成29年度4月1日現在の人口と世帯で割った数字です。  
人口：2,721人      世帯：1,352世帯

表6：財産の状況

公有財産	土地	19,313,120.00㎡
	建物	51,523.57㎡
有価証券		3,161万円
出資による権利		2億5,561万5千円
貸付金		3億970万7千円

# 歳入（収入）の状況

平成 29 年度  
上半期一般会計歳入  
17 億 8,862 万 4 千円

## 上半期の予算執行状況

29 年度上半期（4 月～9 月）の予算執行状況をお知らせします。

▼一般会計・歳入（収入）  
17 億 8 8 6 2 万 4 千円で、  
昨年度より 1 億 2 9 7 万 円  
（5.4%）減っています（表 9）。

主な収入は、村税・地方  
交付税・都支出金・国庫支  
出金で、全体の約 82.4%  
をしめます（グラフ 1）。村  
税の内訳は表 8 です。

▼一般会計・歳出（支出）  
11 億 7 3 8 7 万 1 千円で、  
昨年度より、2 4 4 4 万 6 千  
円（2.0%）減っています。（表  
10）

▼特別会計・歳出（支出）  
9 億 7 4 4 2 万 4 千円で、  
総額の 42.0% を執行しま  
した。（表 11）

表 8：村税の内訳

区分	収入済額	構成比
村民税	7,376 万円	36.8%
固定資産税	1 億 1 3 7 万 4 千円	50.7%
軽自動車税	1,460 万円	7.3%
市町村たばこ税	1,035 万 6 千円	5.2%
入湯税	0	0.0%
合計	2 億 9 万円	100.0%

グラフ 1：一般会計の収入割合

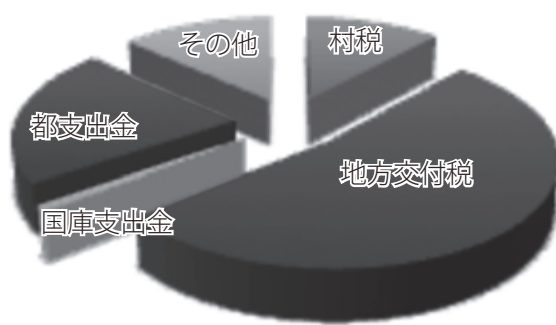


表 9：平成 29 年度一般会計歳入…平成 28 年度との比較

	平成 29 年度				平成 28 年度		
	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比	
<b>村税</b>	2 億 9 0 万円	11.2%	7 8 4 万 7 千円	4.1%	1 億 9, 2 2 4 万 3 千円	10.2%	
その他	地方譲与税	5 1 0 万 3 千円	0.3%	2 0 万 4 千円	4.2%	4 8 9 万 9 千円	0.3%
	利子割交付金	2 1 万 1 千円	0.0%	△ 1 万 8 千円	△ 7.9%	2 2 万 9 千円	0.0%
	配当割交付金	5 7 万 9 千円	0.0%	2 万 6 千円	4.7%	5 5 万 3 千円	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地方消費税交付金	3, 4 4 1 万 9 千円	1.9%	△ 1 0 5 万 5 千円	△ 3.0%	3, 5 4 7 万 4 千円	1.9%
	自動車取得税交付金	2 9 7 万 8 千円	0.2%	8 2 万 8 千円	38.5%	2 1 5 万円	0.1%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地方特例交付金	4 8 万 9 千円	0.0%	4 万 6 千円	10.4%	4 4 万 3 千円	0.0%
	交通安全対策特別交付金	6 0 万 7 千円	0.0%	△ 1 万 8 千円	△ 2.9%	6 2 万 5 千円	0.0%
<b>地方交付税</b>	9 億 2 万 8 千円	50.3%	△ 1, 0 1 6 万 6 千円	△ 1.1%	9 億 1, 0 1 9 万 4 千円	48.1%	
その他	分担金・負担金	7 5 7 万 9 千円	0.4%	△ 6 1 万 6 千円	△ 7.5%	8 1 9 万 5 千円	0.4%
	使用料・手数料	2, 6 6 8 万 4 千円	1.5%	△ 3 2 0 万 1 千円	△ 10.7%	2, 9 8 8 万 5 千円	1.6%
<b>国庫支出金</b>	1, 7 0 7 万 9 千円	1.0%	△ 1, 3 4 2 万 1 千円	△ 44.0%	3, 0 5 0 万円	1.6%	
<b>都支出金</b>	3 億 6, 8 9 6 万 4 千円	20.6%	△ 5, 6 6 8 万 9 千円	△ 13.3%	4 億 2, 5 6 5 万 3 千円	22.5%	
その他	財産収入	6 5 6 万 7 千円	0.4%	△ 2 8 7 万 5 千円	△ 30.4%	9 4 4 万 2 千円	0.5%
	寄付金	2 0 万円	0.0%	△ 5 0 万 5 千円	△ 71.6%	7 0 万 5 千円	0.0%
	繰入金	0	0.0%	△ 1, 2 5 1 万 1 千円	△ 100.0%	1, 2 5 1 万 1 千円	0.7%
	繰越金	1 億 9, 0 1 9 万 2 千円	10.6%	△ 1, 1 6 8 万 1 千円	△ 5.8%	2 億 1 8 7 万 3 千円	10.7%
	諸収入	2, 6 8 5 万 5 千円	1.5%	8 3 万 5 千円	3.2%	2, 6 0 2 万円	1.4%
	村債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>合計</b>	1 7 億 8, 8 6 2 万 4 千円	100.0%	△ 1 億 2 9 7 万円	△ 5.4%	1 8 億 9, 1 5 9 万 4 千円	100.0%	

表 9・表 10 の項目説明

- 村税  
みなさんが納めた税金。
- 地方譲与税  
国税（自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税・航空燃料譲与税）の一定額が村に交付されたもの。
- 利子割交付金  
貯金利子に課税される都民税の一部が交付されたもの。基準は都民税の割合。
- 地方消費税交付金  
消費税の一定額が村に交付されたもの。目的は地方分権の推進・地域福祉の充実など。
- 自動車取得税交付金  
自動車取得税の一定額が村に交付されたもの。目的は道路の整備。
- 地方特例交付金  
抜本的な税制の見直しが行われるまで、地方税の減収を補うために交付されるもの。
- 地方交付税  
国税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）の一定額が村に交付されたもの。目的は地方公共団体間の財政不均衡をなくし、全国一定のサービスを受けられるようにすることなど。
- 分担金・負担金  
特定の村事業で利益を受けた個人や団体が、その利益の中から支払うお金。
- 国庫・都支出金  
国や都が使い道を定めて交付するお金。目的や事業の性格で負担金、補助金、委託金に分類。
- 寄付金  
個人や団体から譲り受けたお金。

## 歳出（支出）の状況

### 平成 29 年度 上半期の一般会計歳出 11 億 7,387 万 1 千円

表 10：一般会計（目的別分類）歳出……平成 29 年度と平成 28 年度の比較

	平成 29 年度					平成 28 年度	
	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	支出済額	構成比
議会費	2,558万7千円	2.2%	47.9%	△475万9千円	△15.7%	3,034万6千円	2.5%
総務費	2億5,853万9千円	22.0%	68.3%	1,316万円	5.4%	2億4,537万9千円	20.5%
民生費	1億5,906万2千円	13.5%	27.6%	839万7千円	5.6%	1億5,066万5千円	12.6%
衛生費	8,982万9千円	7.7%	12.3%	△945万円	△9.5%	9,927万9千円	8.3%
労働費	1,343万8千円	1.1%	43.7%	△32万円	△2.3%	1,375万8千円	1.1%
農林水産費	7,908万4千円	6.7%	31.7%	△4,391万9千円	△35.7%	1億2,300万3千円	10.3%
商工費	1億2,635万8千円	10.8%	57.2%	1,329万4千円	11.8%	1億1,306万4千円	9.4%
土木費	1億3,632万3千円	11.6%	43.9%	△1,344万5千円	△9.0%	1億4,976万8千円	12.5%
消防費	2,311万4千円	2.0%	43.4%	263万2千円	12.9%	2,048万2千円	1.7%
教育費	1億4,631万6千円	12.5%	53.0%	1,832万8千円	14.3%	1億2,798万8千円	10.7%
災害復旧費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公債費	1億1,622万1千円	9.9%	48.5%	△836万4千円	△6.7%	1億2,458万5千円	10.4%
諸支出金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予備費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	11億7,387万1千円	100.0%	43.3%	△2,444万6千円	△2.0%	11億9,831万7千円	100.0%

### 平成 29 年度 上半期の特別会計歳出 9 億 7,442 万 4 千円

表 11：特別会計（歳出）……上半期の執行状況

特別会計の種類	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
連絡船事業	9,344万7千円	898万6千円	9.6%	3,639万9千円	39.0%
簡易水道事業	1億9,812万1千円	2,350万円	11.9%	8,575万1千円	43.3%
と畜場事業	1万7千円	0	0.0%	0	0.0%
国民健康保険診療所	4億4,076万9千円	7,356万9千円	16.7%	1億8,651万3千円	42.3%
国民健康保険事業	7億8,280万円	1億8,943万2千円	24.2%	2億5,719万円	32.9%
後期高齢者医療事業	8,010万2千円	1,465万9千円	18.3%	4,161万3千円	52.0%
下水道事業	2億7,631万3千円	1,631万7千円	5.9%	1億8,622万2千円	67.4%
温泉口ツジ事業	1,995万5千円	1,022万円	51.2%	717万3千円	35.9%
介護保険事業	4億2,863万6千円	1億5,204万9千円	35.5%	1億7,356万3千円	40.5%
災害援護資金貸付事業	141万2千円	8万円	5.7%	0	0.0%
合計	23億2,157万2千円	4億8,881万2千円	21.1%	9億7,442万4千円	42.0%

**■ 使用料・手数料**  
 公共施設などの使用にかかる費用が使用料、住民票などの発行やゴミ処理にかかる費用が手数料。  
**■ 財産収入**  
 土地の貸付料など、村の財産を運用して得た収入。  
**■ 繰入金**  
 特別会計や基金などから一般会計へ繰り入れるお金。  
**■ 繰越金**  
 前年度の過剰金などを現年度へ繰り越すお金。  
**■ 諸収入**  
 預金の利子や貸付金の返済金など、さまざまな収入。  
**■ 議会費**  
 議員の報酬や費用弁償、事務局の経費など、議会の活動にかかる経費。  
**■ 総務費**  
 庁舎や財産の管理など、共通の内部事務にかかる経費。  
**■ 民生費**  
 高齢者や障害者、児童などの福祉にかかる経費。  
**■ 衛生費**  
 健康診断や環境対策、ゴミ処理などにかかる経費。  
**■ 労働費**  
 労働者の支援にかかる経費。  
**■ 土木費**  
 道路の整備や街路、公園の整備、村営住宅などにかかる経費。  
**■ 消防費**  
 消防業務や災害対策業務などにかかる経費。  
**■ 教育費**  
 小・中学校、社会教育などにかかる経費。

# 財政健全化判断比率・資金不足比率の公表

平成28年度の決算にともない、新島村の財政健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率をお知らせします。これは、財政健全化法に基づき、公表が義務付けられているものです。

## ▼『財政健全化法』とは？

『再建法』にかわり、平成19年6月に公布された法律。『再建法』は赤字額が一定の比率を超えた財政再生団体に指定する、レッドカードのみの制度です。これに対して『財政健全化法』は、4つの指数が一定の基準を超えた場合に、『早期健全化団体』と、『財政再生団体』に指定するイエローカードとレッドカードの二段がまえて財政状況をチェックします。予防も含めた制度です。

## ▼4つの指数とは？

- ①実質赤字比率  
一般会計と特別会計の一部を合わせて「一般会計等」とよびます。一般会計等の赤字をあらわします。
- ②連結実質赤字比率  
村の会計のすべてを対象にした赤字をあらわす割合です。
- ③実質公債費比率  
1年間に一般会計等から借金の返済に充てる額の割合。一部事務組合など新島村が加入する組織への返済

も含まれます。  
④将来負担比率  
一般会計等から借金の返済に充てる将来の見込み額の新島村が加入する組織への返済も含まれます。新島村には、地方公社や第三セクターはありません。したがって、

新島村の決算様式	一般会計	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	
	連絡船事業					
	温泉ロッジ事業					
	災害援護資金貸付事業	資金不足比率				
	特別会計					国民健康保険診療所
	国民健康保険事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	公営企業会計	簡易水道事業				
	と畜場事業					
下水道事業						
新島村が加入の組織	一部事務組合					
東京都市町村総合事務組合						
東京都市町村退職手当組合						
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
東京都後期高齢者広域連合						
地方公社・第三セクター	…※新島村は対象外					

この部分は含まれません。  
▼早期健全化団体・財政再生団体の基準  
①④の指数が表1の基準値を1つでも上回ると早期健全化団体または財政再生団体になります。  
▼早期健全化団体・財政再生団体とは？  
会社に例えると、経営状態が悪く、倒産の一手前が「早期健全化団体」。倒産にあたるのが「財政再生団体」となります。  
▼早期健全化団体・財政再生

生団体になるとどうなる？  
国の監視のもとで計画的に財政の再生をすすめます。予算の制約など、お金の使い方が制限されます。このほか、役場内部の改革だけでなく、税金や公共料金の増額など、みなさんの生活にも大きな影響を及ぼします。  
▼判断基準値からみる新島村の財政状況  
新島村の4つの指数は、国の定めた基準を下回り、早期健全化団体や財政再生

表1…平成28年度 財政健全化判断比率の状況

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費率	④ 将来負担比率
新島村の状況	—	—	7.8%	—
早期健全化基準 (イエローカード)	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再建基準 (レッドカード)	20.0%	30.0%	35.0%	—

※新島村は黒字のため「—」と表示しています。

表2…平成28年度 資金不足比率の状況

公営企業会計	特別会計の名称	資金不足比率
公営企業会計	簡易水道事業会計	—
	と畜場事業会計	—
	下水道事業会計	—
	健全化基準値	20.0%

■公営企業会計ごとの資金不足額が各事業規模に占める割合です。  
※新島村は各会計とも資金不足額がありませんので「—」表示です。

団体に指定されることはありません。(表1、表2)  
実質赤字比率・連結赤字比率は黒字。「—」と表示しました。  
実質公債費比率は7.8%となっています。将来負担比率、資金不足比率も基準値以下です。「—」と表示しました。  
これからより良い予算づくりで、将来に負担をかけるない堅実な財政運営につとめます。  
【問い合わせ】  
企画財政課財政係  
☎(5)0204内線202